

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	シュッピン株式会社
【英訳名】	Syuppin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 慶
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号
【電話番号】	03-3342-0088
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 奥田 留美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号
【電話番号】	03-3342-0088
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 奥田 留美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期累計期間	第11期 第2四半期累計期間	第10期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,547,202	10,961,267	19,166,044
経常利益 (千円)	333,696	425,286	870,227
四半期(当期)純利益 (千円)	211,301	283,110	563,515
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	508,656	508,656	508,656
発行済株式総数 (株)	5,985,200	11,970,400	11,970,400
純資産額 (千円)	1,918,038	2,476,164	2,270,252
総資産額 (千円)	4,501,756	5,675,762	5,110,864
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.65	23.65	47.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	23.59	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	42.6	43.5	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,660	429,794	157,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,738	291,928	262,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,202	727,194	154,982
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	417,490	497,735	492,264

回次	第10期 第2四半期会計期間	第11期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.44	13.34

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第10期第2四半期累計期間及び第10期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成27年1月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景とした企業収益の改善と国内消費環境の持ち直しによる緩やかな回復基調が続きましたが、一方で中国経済を中心とした新興国の景気の減速感などにより先行き不透明な状況でもあります。

当社がおかれていますEコマース市場につきましては、社会基盤におけるネットワーク環境の改善、スマートフォン、タブレットPC等の新しいデバイスの普及、多種多様なプラットフォームの台頭がみられてきております。そしてすべての世代の生活インターネットは浸透してきております。経済産業省の公表による2014年の国内消費者向けECの市場規模は前年から14.6%増加し12.8兆円まで拡大しており、ECの浸透を示す指標であるEC化率も年々上昇し、前年から0.52ポイント増の4.37%となっております。

また、国内における個人取引の中古品市場規模は拡大傾向が続き、その中のインターネットショッピングサイト及びインターネットオークションを利用した取引は、利用者の消費意欲の高まりにより半数以上であると推計されております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進して参りました。

当第2四半期累計期間においては、前事業年度より開発を進めてまいりました新基幹業務システムへの入れ替えを完了し、統合された新システムを活用することによる業務効率の改善、顧客情報及び在庫情報の一元管理を可能としたことによる顧客の利便性の向上、店頭へタブレットPOSを導入することによるスムーズな接客が可能となり、今後の売上拡大において人員増の抑制、そして更なる売上高販管費率の低減に向けた取り組みを行いました。営業面においては、ECサイト上での展開を中心に“ワンプライス買取”対象品の拡大や当社オリジナルサービスの“先取交換”などを継続強化することで、売上成長の源泉となる中古品を十分確保し、主力となるカメラ事業においては中古品の保証期間を延長することでより市場での競争力を高めました。これらにより、ECは好調を維持し続けることで売上は大きく伸長し、店舗ではインバウンド効果の鈍化がみられているものの総じて寄与したことで、新基幹業務システム入れ替え作業と一部不具合にともなうECサイト及び店舗の休業期間がりましたが、売上高は10,961,267千円（前年同四半期比28.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、導入された新基幹業務システムの開発及びECサイトで各種機能追加したことによる新規取得資産に係る減価償却費とその運用費の発生、販売・買取強化に連動した販売促進費などを中心に増加した一方で、ECに特化することによりその他の販管費の低減が図られたことで、売上高比率は前年同四半期より0.5ポイント減の12.9%、1,418,865千円（同23.3%増）となりました。

利益面におきましては、中古品に比べて利益率の低い新品売上が好調で全体売上に占める比率が上がったことや4月にはシステム不具合解消後にセールを実施したことなどにより、全体の売上総利益率の低減はあったものの、営業利益は433,382千円（同26.7%増）、経常利益は425,286千円（同27.4%増）となり、結果、四半期純利益は283,110千円（同34.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

カメラ事業

前事業年度から引き続き「先取交換」、「ワンプライス買取」を継続強化したことで買取額は大幅に増加し、好調な買取に支えられた豊富な品揃えとこれを活用した販売施策を実施しました。あわせて、顧客がより安心して中古品を購入できるように、販売前の入念な点検に加えてカメラ事業独自の中古品の保証期間を6ヶ月から1年に延長しました。また、新たな販売チャネル「Map Camera Yahoo!ショッピング店」の出店、スマートフォン用サイトではパソコン用サイトと同じ商品検索機能を実装することで利便性の向上を図り、売上高は7,983,020千円（前年同四半期比27.3%増）、セグメント利益は593,980千円（同13.8%増）となりました。

時計事業

新品中古品ともに潤沢な在庫量と幅広いブランドを取り揃え、豊富できめ細かな情報と人気ブランドの保証期間の延長などの各種サービスの充実を図り、あわせて積極的なWeb広告、雑誌広告での告知を行ったことでECサイトへの訪問者数を大きく伸ばしました。「ワンプライス買取」では対象ブランド及び対象品の増量を行い、中古買取の強化を実施したこと、また、インバウンド効果も寄与したことで、消費増税直後の反動減を大きく受けた前年同四半期から大幅に改善し、売上高は2,562,188千円（前年同四半期比34.4%増）、セグメント利益は123,978千円（同121.7%増）となりました。

筆記具事業

書斎を飾る各種小物類の品揃え拡充を推し進めること、人気シリーズの商品紹介を積極的に行うことやシリーズ化したオリジナルインクをはじめ、他社を凌ぐインクの品揃えに特化し、専門店としての特色を打ち出すことなどを行ってまいりました。中古品においては買取から商品化までの業務の流れをスムーズにすることで、ECサイト及び店舗での品揃えの充実を図り、売上高は214,246千円（前年同四半期比20.4%増）、セグメント利益は24,692千円（同72.2%増）となりました。

自転車事業

ECサイトでの押し出しと専門雑誌等での告知による買取強化により、中古在庫を定常的に維持することで中古売上が大幅に増加し、全体の売上総利益の改善となりました。また商品入荷情報、セール等の新鮮な情報をメールマガジン登録者への配信とECサイトへの掲載でタイムリーに発信しつつ、事業運営面では販売費を中心に経費の削減に努めたことで、売上高は201,812千円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は2,086千円（前年同四半期は8,258千円の損失）の黒字転換となりました。

(2) 財政状態

資産等の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は5,675,762千円となり、前事業年度末と比較し、564,898千円の増加となりました。

流動資産は4,618,631千円となり、前事業年度末と比較して593,706千円の増加となりました。これは主として、商品が584,420千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,057,067千円となり、前事業年度末と比較して28,618千円の減少となりました。これは主としてソフトウェアが384,385千円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が419,215千円減少したことによるものであります。

負債につきましては3,199,598千円となり、前事業年度末と比較して358,986千円の増加となりました。

流動負債は2,448,799千円となり、前事業年度末と比較して187,969千円の増加となりました。これは主として短期借入金500,000千円増加したこと、その他の流動負債が301,098千円減少したことによるものであります。

固定負債は750,799千円となり、前事業年度末と比較して171,017千円の増加となりました。これは主として長期借入金172,465千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、2,476,164千円となり前事業年度末と比較して205,911千円の増加となりました。これは利益剰余金が199,317千円増加したこと、新株予約権が6,594千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、497,735千円となり、前第2四半期累計期間末と比較し、80,244千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、429,794千円(前年同四半期は37,660千円の使用)となりました。これは、主として税引前四半期純利益424,987千円、たな卸資産の増加額584,420千円、仕入債務の減少額107,220千円、法人税等の支払額166,546千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、291,928千円(前年同四半期比46.2%増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出10,561千円、無形固定資産の取得による支出274,948千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、727,194千円(前年同四半期比241.1%増)となりました。これは、主として短期借入金の純増加額500,000千円、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出385,607千円、配当金の支払額83,792千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,970,400	11,970,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	11,970,400	11,970,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日 ~平成27年9月30日	-	11,970,400	-	508,656	-	408,656

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
鈴木 慶	東京都港区	3,639,600	30.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,591,300	13.29
株式会社マップグループ	東京都渋谷区代々木二丁目5番5号	600,000	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	370,000	3.09
バンク オブ ニューヨーク メロン 140030	東京都中央区月島四丁目16番13号	350,000	2.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	336,400	2.81
ビービーエイチ グランジヤー ピーク インターナショナル オポ チュニテイズ ファンド	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決済事 業部	289,600	2.42
ジエイビー モルガン チェース バンク 385181	東京都中央区月島四丁目16番13号	285,500	2.39
ビービーエイチ グランジヤー ピーク グローバル オポチュニテ イズ ファンド	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決済事 業部	202,100	1.69
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	192,700	1.61
計	-	7,857,200	65.64

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,968,000	119,680	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	11,970,400	-	-
総株主の議決権	-	119,680	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,264	497,735
売掛金	917,217	988,988
商品	2,222,262	2,806,682
その他	394,559	326,810
貸倒引当金	1,378	1,585
流動資産合計	4,024,924	4,618,631
固定資産		
有形固定資産	159,654	155,011
無形固定資産		
ソフトウェア	188,322	572,708
ソフトウェア仮勘定	419,215	-
無形固定資産合計	607,538	572,708
投資その他の資産	318,493	329,347
固定資産合計	1,085,685	1,057,067
繰延資産	253	63
資産合計	5,110,864	5,675,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,438	549,218
短期借入金	250,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	601,986	743,914
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	177,104	130,544
ポイント引当金	104,675	115,594
その他	450,625	149,527
流動負債合計	2,260,829	2,448,799
固定負債		
長期借入金	577,369	749,834
その他	2,412	965
固定負債合計	579,781	750,799
負債合計	2,840,611	3,199,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金	408,656	408,656
利益剰余金	1,352,939	1,552,257
株主資本合計	2,270,252	2,469,570
新株予約権	-	6,594
純資産合計	2,270,252	2,476,164
負債純資産合計	5,110,864	5,675,762

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,547,202	10,961,267
売上原価	7,054,512	9,109,019
売上総利益	1,492,690	1,852,248
販売費及び一般管理費	1,150,553	1,418,865
営業利益	342,136	433,382
営業外収益		
受取利息	66	62
受取手数料	110	67
協賛金収入	-	300
還付加算金	177	380
その他	186	3
営業外収益合計	540	813
営業外費用		
支払利息	7,353	7,854
社債利息	149	63
その他	1,476	990
営業外費用合計	8,980	8,909
経常利益	333,696	425,286
特別損失		
固定資産除却損	3,899	299
特別損失合計	3,899	299
税引前四半期純利益	329,797	424,987
法人税、住民税及び事業税	87,654	119,987
法人税等調整額	30,842	21,889
法人税等合計	118,496	141,876
四半期純利益	211,301	283,110

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	329,797	424,987
減価償却費	39,524	92,505
社債発行費償却	189	189
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	207
受取利息及び受取配当金	66	62
支払利息及び社債利息	7,503	7,854
固定資産除却損	3,899	299
売上債権の増減額(は増加)	170,347	71,771
たな卸資産の増減額(は増加)	312,118	584,420
仕入債務の増減額(は減少)	5,045	107,220
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,357	10,919
その他	67,071	28,623
小計	178,116	255,135
利息及び配当金の受取額	66	62
利息の支払額	7,544	8,174
法人税等の支払額	208,299	166,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,660	429,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,505	10,561
無形固定資産の取得による支出	175,927	274,948
差入敷金保証金の回収による収入	40,841	-
差入敷金保証金の差入による支出	2,081	5,318
その他の投資活動	2,934	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,738	291,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	500,000
長期借入れによる収入	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	266,946	385,607
社債の償還による支出	10,000	10,000
新株予約権の発行による収入	-	6,594
配当金の支払額	59,852	83,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,202	727,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,197	5,471
現金及び現金同等物の期首残高	441,688	492,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	417,490	497,735

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期会計期間より、新品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これは、新基幹業務システムの入替えを機に、期中における仕入価格の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであり、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第2四半期累計期間の期首時点において算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。その内容は、2ヶ月の間で同行に入金される当社売掛金のうち、同行規定の掛け目（80%）を乗じた金額で、400,000千円を限度として貸出を行うものであります。

当第2四半期会計期間末及び前事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントの総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000千円	300,000千円
差引額	300,000千円	100,000千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	343,073千円	376,916千円
支払手数料	198,518千円	242,739千円
販売促進費	121,973千円	169,050千円
地代家賃	84,240千円	105,117千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	417,490千円	497,735千円
現金及び現金同等物	417,490千円	497,735千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,852	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,792	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,269,976	1,906,052	177,890	193,283	8,547,202	-	8,547,202
計	6,269,976	1,906,052	177,890	193,283	8,547,202	-	8,547,202
セグメント利益または損失()	521,887	55,911	14,339	8,258	583,880	241,743	342,136

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費241,743千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,983,020	2,562,188	214,246	201,812	10,961,267	-	10,961,267
計	7,983,020	2,562,188	214,246	201,812	10,961,267	-	10,961,267
セグメント利益	593,980	123,978	24,692	2,086	744,738	311,356	433,382

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費311,356千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円 65銭	23円 65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	211,301	283,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	211,301	283,110
普通株式の期中平均株式数(株)	11,970,400	11,970,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	23円 59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	29,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

シュッピン株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシュッピン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シュッピン株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。